



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-----|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 3,540 | 1.2 | 308 | 8.0 | 349 | 12.6 | 277 | 80.8 |
| 2021年3月期第3四半期 | 3,497 | — | 285 | — | 310 | — | 153 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 290百万円 (73.5%) 2021年3月期第3四半期 167百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 112.25 | 104.05 |
| 2021年3月期第3四半期 | 71.11 | — |

- (注) 1. 2020年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。また当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 4,628 | 3,566 | 76.1 |
| 2021年3月期 | 4,067 | 2,536 | 61.6 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,521百万円 2021年3月期 2,504百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | — | — | 17.50 | 17.50 |
| 2022年3月期 | — | 2.50 | — | — | — |
| 2022年3月期（予想） | — | — | — | 22.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,054 | 6.2 | 390 | 6.7 | 422 | 6.0 | 261 | 25.5 | 103.41 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、発表日現在において予想される期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期3Q | 2,677,300株 | 2021年3月期 | 2,520,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 一株 | 2021年3月期 | 360,000株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期3Q | 2,473,801株 | 2021年3月期3Q | 2,160,000株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続く中、ワクチン接種率が向上、また、緊急事態宣言が9月30日をもって解除され、海外経済の改善とともに徐々にではありますが日本経済の持ち直しの動きが見られます。しかしながら、先行きにつきましては、より感染力の強い変異株への警戒感や世界的なサプライチェーンにおける半導体供給面での制約、原料価格の高騰による下振れリスク等の新たな懸念も生じており、依然として不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染予防・抑止のため、事業継続とともに従業員の安全・安心確保を図るICTの活用や企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフトなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域における戦略的IT投資需要は引き続き増加基調を維持しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、DXを推進する企業の事業部門向け案件、デジタルマーケティング支援案件などのDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,540,039千円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は308,121千円(同8.0%増)、経常利益は349,185千円(同12.6%増)、当社の持分法適用関連会社である株式会社ラバブルマーケティンググループが東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う第三者割当増資を行ったことにより持分変動利益52,218千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,676千円(同80.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

電力案件の立ち上がり遅れや中断、金融や運輸案件での案件規模縮小などにより受注量が減少しましたが、高収益であるSalesforce案件や航空案件等での受注増に加えて電力案件が回復、また、ローコード開発プラットフォーム「OutSystems」の開発・導入案件が伸長しました。以上の結果、売上高は2,036,884千円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は433,530千円(同5.1%増)となりました。

(ERP事業)

流通小売業向け開発案件や前年度好調だったパートナー向け教育サービス等の受注規模が縮小しましたが、クラウドERP案件やリモートによるRPS(リソースプランニングサポート)案件など高収益案件を選別受注し、営業利益率の改善に貢献しました。以上の結果、売上高は915,127千円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益は300,787千円(同13.8%増)となりました。

(デジタルマーケティング事業)

テレワークなどの在宅需要の増加を背景にデジタルマーケティング支援案件の受注が伸長、また、店頭デモ案件の受注が拡大しました。以上の結果、売上高は588,027千円(前年同四半期比28.2%増)、セグメント利益は97,367千円(同35.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ591,543千円増加し2,460,267千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い現金及び預金が増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30,444千円減少し2,168,433千円となりました。これは主として、当社の持分法適用関連会社である株式会社ラバブルマーケティンググループが東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う第三者割当増資を行ったことにより投資その他の資産に含まれる投資有価証券が増加した一方で、建物(純額)等が減少したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ435,812千円減少し978,383千円となりました。これは主として、短期借入金及び未払法人税等が減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33,011千円減少し84,020千円となりました。これは主として、長期借入金が減少したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,029,922千円増加し3,566,296千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い資本金及び資本剰余金が増加し、自己株式が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に「繰延税金資産の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,050,560 | 1,674,646 |
| 売掛金 | 739,298 | — |
| 売掛金及び契約資産 | — | 704,117 |
| 仕掛品 | 8,257 | 6,120 |
| 貯蔵品 | 2,513 | 3,140 |
| その他 | 75,290 | 80,864 |
| 貸倒引当金 | △7,196 | △8,621 |
| 流動資産合計 | 1,868,724 | 2,460,267 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 719,139 | 682,908 |
| 土地 | 938,379 | 938,379 |
| その他(純額) | 37,979 | 35,124 |
| 有形固定資産合計 | 1,695,498 | 1,656,412 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 219,819 | 196,267 |
| その他 | 144,679 | 122,483 |
| 無形固定資産合計 | 364,499 | 318,750 |
| 投資その他の資産 | 138,880 | 193,269 |
| 固定資産合計 | 2,198,878 | 2,168,433 |
| 資産合計 | 4,067,602 | 4,628,701 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 234,478 | 237,457 |
| 短期借入金 | 568,000 | 280,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,004 | 48,004 |
| 未払法人税等 | 133,376 | 41,272 |
| 賞与引当金 | 111,273 | 55,559 |
| 役員賞与引当金 | 23,320 | 19,651 |
| 受注損失引当金 | — | 2,101 |
| その他 | 295,743 | 294,336 |
| 流動負債合計 | 1,414,195 | 978,383 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 74,636 | 38,633 |
| 関係会社清算損失引当金 | — | 2,205 |
| その他 | 42,396 | 43,182 |
| 固定負債合計 | 117,032 | 84,020 |
| 負債合計 | 1,531,228 | 1,062,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 90,000 | 183,995 |
| 資本剰余金 | 2,164,829 | 2,531,574 |
| 利益剰余金 | 574,672 | 808,025 |
| 自己株式 | △323,410 | — |
| 株主資本合計 | 2,506,091 | 3,523,595 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | — |
| 為替換算調整勘定 | △1,849 | △2,538 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,847 | △2,538 |
| 非支配株主持分 | 32,129 | 45,239 |
| 純資産合計 | 2,536,374 | 3,566,296 |
| 負債純資産合計 | 4,067,602 | 4,628,701 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 3,497,464 | 3,540,039 |
| 売上原価 | 2,304,389 | 2,294,315 |
| 売上総利益 | 1,193,074 | 1,245,723 |
| 販売費及び一般管理費 | 907,665 | 937,601 |
| 営業利益 | 285,408 | 308,121 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 7 |
| 受取配当金 | 1,287 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 14,827 |
| 不動産賃貸収入 | 71,425 | 63,792 |
| その他 | 20,770 | 16,132 |
| 営業外収益合計 | 93,489 | 94,760 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,350 | 4,610 |
| 持分法による投資損失 | 21,093 | — |
| 不動産賃貸原価 | 34,101 | 35,259 |
| 上場関連費用 | — | 10,951 |
| その他 | 6,268 | 2,874 |
| 営業外費用合計 | 68,813 | 53,696 |
| 経常利益 | 310,085 | 349,185 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 2 |
| 持分変動利益 | — | 52,218 |
| 特別利益合計 | — | 52,221 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社清算損失引当金繰入額 | — | 2,700 |
| 特別損失合計 | — | 2,700 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 310,085 | 398,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,503 | 96,061 |
| 法人税等調整額 | 52,939 | 11,830 |
| 法人税等合計 | 147,443 | 107,892 |
| 四半期純利益 | 162,641 | 290,813 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 9,053 | 13,137 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 153,588 | 277,676 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 162,641 | 290,813 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,882 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △279 | △716 |
| その他の包括利益合計 | 4,602 | △719 |
| 四半期包括利益 | 167,244 | 290,094 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 158,194 | 276,984 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9,049 | 13,109 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が272,749千円増加、自己株式が323,410千円減少しております。また、2021年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,036千円増加しております。さらに、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,959千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が183,995千円、資本剰余金が2,531,574千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、受注制作のソフトウェアについて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第3四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|---------|-------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報サービス 事業 | ERP事業 | デジタルマーケ ティング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,080,995 | 957,926 | 458,542 | 3,497,464 | — | 3,497,464 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,545 | 2,636 | 679 | 11,860 | △11,860 | — |
| 計 | 2,089,540 | 960,562 | 459,221 | 3,509,325 | △11,860 | 3,497,464 |
| セグメント利益 | 412,402 | 264,397 | 71,906 | 748,706 | △463,297 | 285,408 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,297千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|---------|-------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報サービス 事業 | ERP事業 | デジタルマーケ ティング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,036,884 | 915,127 | 588,027 | 3,540,039 | — | 3,540,039 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,036,884 | 915,127 | 588,027 | 3,540,039 | — | 3,540,039 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,109 | 3,500 | 1,071 | 7,680 | △7,680 | — |
| 計 | 2,039,994 | 918,627 | 589,098 | 3,547,719 | △7,680 | 3,540,039 |
| セグメント利益 | 433,530 | 300,787 | 97,367 | 831,685 | △523,563 | 308,121 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,563千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。